

横山幸次

区政報告
ニュース

496

2013年3月10日

発行 日本共産党区議団

3802-4627

fax3806-9246

✉ arajcp@tcn-cat

v.ne.jp

町屋相談室

荒川区町屋5-3-5

3895-0504

✉ yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログをご覧ください。「横山幸次」で検索して下さい。

2013年度 予算検証

1億7千万円の予算を投入する 「永久水利」って何ですか…

大震災などで河川利用対策は大事です…しかし多額の「実験的事業」は本当に必要？

新年度予算案に「永久水利」の整備という聞き慣れない事業が現れました。

そもそも消防の水利は、通常消火栓などを使います。しかし、大地震による同時多発火災などの場合は、広く断水なども予測されるため（荒川区は58%が断水か）、防火水槽、プールなどの水利とともに河川などを巨大水利として利用することになっています。

当然荒川区に沿って流れる隅田川も震災時の巨大水利として指定されています。しかし水はあっても水際まで消防車も入れなかつたり、取水口もないところがほとんどです。

そこで区は、隅田川の水利の消防水利として内陸部に引き込む計画を打ち出しました。これを「永久水利」とネーミングしたようです。大いに検討し研究し具体化していくこと大事です。しかし

実験的に行うこの計画は、荒川遊園から尾久西小まで800メートル近くを1億7千万円かけて耐震送水管を敷設しプールと防火水槽に水を供給するものです。勾配のないところに水を送るためポンプで圧送、非常時の電源確保はどうするか、消防車などでくみ上げる方策との関係など課題は多いと思います。やはり「実験」に1億7千万円は多すぎると思



取水口からの送水管



太線が取水口からの尾久西小にいたる耐震送水管の経路

区内産業振興は、産業経済部の一部の問題ではなく、全ての部と課が係わる課題であり、区政の柱だからです。そのためには、区の職員自身が区内産業と経営実態や悩みを肌



3月9～10日に開催されます



荒川産業展は、今年で34回目。区内産業振興については、しっかりと応援していきたいと思っております。しかし、毎年回を重ねる毎に区内の事業所数は減少、とりわけ、ものづくりの分野は大変きびしいものがあります。私は、区議会議員になってから議会の度毎に「ものづくりのまち荒川の再生」

で感じるのが大事だからです。今回区は、新年度予算で「製造業の調査」の実施を打ち出しました。私は、外部委託でなく職員が行うべきと追求。質問を受けた区は、結果委託するが職員もなるべく同行する方向で考えたと答弁。一歩前進して良かったと感じています。

横山幸次

長年求めてきた製造業の調査を区が実施へものづくり再生へつながる第一歩にしたいものです…

裏面 タブレットPCを教育に導入など…

定例法律相談会

4月1日(月)

午後6時～8時

横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。

生活相談は、随時受け付けています。

TEL&FAX 3895-0504

不在時は、留守電へ、後で連絡します。

区役所控室 3802-4627



5千万円で小学校3校でタブレットを導入 今後、全児童生徒1人1台配備を計画!?

先行した電子黒板活用の検証は...? 他の教育課題との優先順位はどうなるの

荒川区は、新年度予算の目玉の一つとして、授業にタブレットパソコンを導入することと打ち出しました。

4月からまず小学校3校で先行して実施。新年度予算額は、関連費用5,000万円を計上し、児童一人1台ずつで約700台をリースする。

区教育委員会は「子どもたちの考える力や表現力を高める・難しいことも映像でわかりやすく授業を展開し教師の指導力も高まる」区内の小中

学校には全ての教室に電子黒板があり、子どもたちがタブレットPCに書いた問題の解き方を先生が電子黒板に映すなど、双方向の授業をしやすい「なる」とその効果に期待しているようです。

予算の内訳は...

タブレットのリース代
2,760万円
無線など環境整備
2,282万円



年度中に、小中学校34校全て(児童・生徒約11,000人すべてにタブレット)に導入するとしています。全校実施には、単純計算ですが10倍以上の予算が必要になるのではないのでしょうか。先にやるべきことはないのでしょうか。みなさんは、どう思われますか。ご意見をお寄せ下さい。

国は35人学級拡大を見送り... 自治体独自の少人数学級拡大を

政府は、新年度35人学級の拡大を見送りました。まさに教育再生どころか「人からコンクリート」で子どもを犠牲にするやり方です。一方、東京都は、中学1年生を35人学級にすることを決定。荒川区でもその実施に向けた準備行われています。そこで問題になる学校は、八幡中、諏訪台中など学校選択制や統廃合で大規模校になったところのようです。普通教室の確保などが引き続き課題になっているようです。

問題は、少人数学級を前提にした施設整備や学校選択制の見直しです。また、区として少人数学級への移行を積極的に促進する立場で、教育環境の整備に力をつくすべきです。



ごいっしょに考えてみませんか

生活保護削減が話題に... 受給者の人だけの問題かな?

生活保護基準は、「健康で文化的な最低限度の生活」(憲法25条)の基準となるものです。従って、生活保護を受けている方だけでなく広く国民生活に係わることになります。そのため生活保護費削減によって、国民生活に係わる40近い制度に影響があります。



例えば、就学援助の基準は生活保護ですから、削減が直接打ち切りにつながります。また住民税の非課税限度額、保育料の免除や軽減、国民年金保険料の免除、医療保険の月々の自己負担限度額の軽減、介護の利用者負担や介護保険料の軽減、最低賃金などの制度にマイナスの影響が出てきます。

生活保護制度は、受給者だけでなく、国民の生活を左右する問題でもあります。

にこにこスクールと学童保育クラブの 一体的な運営が大門、二日で開始



にこにこスクールの受付簿

新年度、荒川区は、大門小と二日小でにこにこスクール(放課後全児童事業)と学童保育クラブを一体的に運営するとともに学童クラブの「おやつ廃止」を提案してきました。

区議会の委員会で日本共産党は、『学童保育クラブ機能をしっかり守ること。父母の声を聞いて計画を見直し、一方的に進めないこと。』

などを求めました。やはり、父母のみなさんからは、「年間行事がどうなるか?」「せめておやつをなくさないで」と声が上がっています。

にこにこスクールは、4年生以後も対象が必要な事業です。同時に共働きやひとり親世帯も増え、遊びだけでなく生活の場としての学童保育クラブ(児童福祉法に基づく保育に欠ける児童が対象)も大切です。時間も朝8時~夜7時まで時間延長要望も強くあります。おやつが廃止されると夜6時以降まで捕食なしです。子どもと親の声を聞いて提案を見直すべきではないでしょうか。ご意見もお寄せ下さい。



大門小の学童クラブ室